

第 4 期長野県食と農業農村振興計画の推進に関する意見・提言

北アルプス地区部会

項目	基本方向	意見・提言	発言者
I 皆が憧れ、稼げる信州の農業	皆が憧れる経営体の育成と人材の確保	<ul style="list-style-type: none"> ・異常気象など、今、農業は一番厳しい状況に来ている。どのように新たな方向に向くかという段階。計画は県民の食生活や地域社会、経済の幅広い分野に関係する。関係機関の密接な連携が必要。 	中村委員
		<ul style="list-style-type: none"> ・「地域計画」は、10年後、地域の農業をどんな農業にしていきたいのか、大切な農地を、どう守り、次の世代につないでいくか、10年後の地図を作ること。 ・大町市農業委員会は8月から、農地パトロールを全筆実施する。従前は、荒廃している、荒廃していないのパトロールであったが、今回から、いかに残していくか色分けを実施する予定。 ・令和6年度中に公表の予定。残すべき農地を、どの農業者が担っていくか。明確にしていく予定。 	伊藤(宏)委員
		<ul style="list-style-type: none"> ・水稲+高収益、池田町は土地利用型、米が主体。JA推奨品目、アスパラガス、白ネギを農業者に推進するが、なかなかそこまでの手が回らないとのお答えをいただく。農業者の意識が変わらないと。 ・池田町では、推進に当たり、水稲との労力分散のモデルケースを具体的に示して進めていきたいので全国での成功事例をご紹介いただきたい。そのような事例を示しながら、農業者の理解を得ていきたい。 	大澤委員
		<ul style="list-style-type: none"> ・新規就農者が地域に入って営農を開始している。例として施設イチゴでかなりの設備投資を伴った参入に見受けられるが、行政で就農支援の際に、仮に経営撤退するときに農地の原状回復等についても説明がなされているか。 ・ケースにもよるが、パイプハウス等そのまま廃業しているケースが散見される。就農促進も大事な県の役割だが、併せて、経営破綻した際の撤退の仕方等、就農時にあわせて指導すべきではないかと思う。 	福島委員
		<ul style="list-style-type: none"> ・全県の達成指標に、長野県農村生活マイスターの認定者数の数値化が目標となっている。 ・長野県農村生活マイスター制度は、皆様ご承知の通り、市町 	榛葉委員

	<p>村長からの推薦を受け、研修を受講し、長野県知事の認定を受け北安曇でも 50 数名が活動をしている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・昨年度 30 周年を迎えた。学校給食への食材提供、食の伝承の活動等色々な面での活動をしている。行政関係、市町村、J A の皆様も、マイスター組織の認知度を高めていただき、地域で活動する場への誘導・参画、人材の有効かつ効果的な活用をぜひ進めていただきたい。 ・構成員自らも、新規の認定希望者の掘り起しを行っているが、行政の皆様にも力添えいただき、メンバーの確保育成や、地域への活動の波及について、今まで以上に御協力をお願いしたい。 	
稼げる農業の展開と信州農畜産物の持続的な生産	<ul style="list-style-type: none"> ・第 4 期の計画について 地域別 10 広域の産出額を比べると北アルプス地域、米 43% は突出している。 ・米どころ、米を基幹にして + 新農作物が良いとかねてから考えている。米を主として経営するには集積していかなければならない。集積率は 2/3、集約率 30% 弱、集約率を上げることは、一部の農家が離農することにつながるので、集約率をそれほど上げる必要ないと思う。 ・そもそも、大規模経営体は今の経営規模で限界に近付いている。これ以上は受けられない状況である。特に中山間地農業を支えていくには、中小規模農家の存続が絶対必要である。その中で、国の補助事業等は要件が高い（厳しい）ので、今後は、中小規模農家が恩恵を受ける（事業対象）ことのできる補助事業についてもぜひ考えていきたい。補助事業等振興策について情報提供を引き続きお願いしたい。 	降籬委員
	<ul style="list-style-type: none"> ・新型ウィルス感染症の警戒レベルが 5 月から 5 類に移行された状況となり、R 4 シーズンは冬季スキー場への観光客が戻り、米の発注が増えた。このまま続けば、コメの消費も増えていき以前のレベルに回復すると思う。 ・4 期計画に伴って、「風さやか」、「ゆめしなの」、生産している。また「つきあかり」については、面積を増やしていきたい。 	福島委員
マーケットニーズに対応した県産農畜産物の販路開拓・拡大	<ul style="list-style-type: none"> ・日本酒で、「G I 長野」、「G I 信濃大町」が国税庁から指定された。今後、輸出等需要の拡大が見込まれる中、2 段階指定は全国初の事例で、地域ブランドを、国がお墨付きを与えてくれる。 ・「G I 長野」、「G I 信濃大町」、いずれも、地域の酒米を利用しているのが要件となっている。 ・酒米が不足しており、種子の計画的な確保の問題も承知しているが、おそらく今後酒米の需要が増えていくと思われる 	伊藤(敬)委員

		ので、増産に向けて継続的な推進をお願いしたい。	
Ⅱ しあわせで豊かな暮らしを実現する信州の農村	農的つながり 人口の創出・ 拡大による農 村づくり	<ul style="list-style-type: none"> ・令和4年頃から、農業体験・オーナー園の顧客利用者が増えている。宿泊しながら親子で水稻作業の体験をしているケースもある。 ・長引いたコロナ禍での自粛期間、移動制限の経験を経て、都会の生活者の「田舎回帰志向」や、自分が食している農作物への関心が高まっている。 ・農作物の収穫体験や、自然体験へのニーズは今後より高まっていくと考える。団体だけでなく、個人のグループも増えると思う。 ・食事の提供が負担になるケースがあると思うが、地域で役割を分けて、宿泊のみの受け入れ、食事の提供の受け入れ、農作業体験のみの受け入れなど連携した他地区の事例を取り入れ、北アルプス広域でも実現できたらよいのではないかと。 	藤原委員
		<ul style="list-style-type: none"> ・P129 2020 農林業センサスから推計の数値、北アルプス中心的经营体2割程度、小谷は90%が自給的農家、耕作面積の7~8割を自給的農家が耕作している。北アルプス地域において、小谷村は特殊な構造となっている。 ・担い手の問題が顕著。現在試験的に農作業の分業化を進めている。非農家にも農作業をやらしてもらわないと農業が維持できない。農家が今まで通り1から10まで農作業をするのは困難。草刈り専業など、自分の得意分野なら他の産業の人材も参加可能となるのではないかと。自給的農家が減少する一方、小谷村では小規模農地が多くを占めていることから、新たな経営体がそれを集積して維持できるような条件にない。農村RMOにより分業制の試行をしていきたい。 	山田委員
	安全安心で持 続可能な農村 の基盤づくり		
Ⅲ 魅力あふれる信州の食	食の地産地消 を始めとする エシカル消費 の推進		
	次代を担う世 代への食の継 承	<ul style="list-style-type: none"> ・長野県学習旅行誘致推進協議会において、学習旅行の受け入れを行っている。 ・他県の農業高校の受け入れを行い、学習旅行と地域農業体験のマッチング窓口が設置されるとありがたい。 	岩井委員

		<p>・地域で協力して、都市交流人口、修学旅行多い時期で過去、1年間に17校の受け入れを安曇野市と連携し行った。 北アルプス地域連携や近隣広域連携で更に活発に受け入れできると良い。</p>	榛葉委員
--	--	--	------

(注)・各地区部会からの意見・提言として、審議会の際に配布(公表)します。

・上表の内、発言者欄については、審議会の資料等には記載しません。

・県に対する意見・提言のみ記載し、単純な質問(その場での回答で完結したもの)や、地域の個別案件に限定したやりとり等については、記載不要です。